

視 察 報 告 書

報告者氏名：西郷 宗範

委員会名：教育福祉常任委員会

期 間：平成 30 年 10 月 23 日(火)～平成 30 年 10 月 25 日(木)

視察都市等：神奈川県川崎市
兵庫県姫路市
愛知県高浜市

視察項目：

川崎市「川崎市立東菅小学校の学力向上に向けた取り組み」
姫路市「姫路市生涯現役推進計画」
高浜市「学習等支援事業」

所 感 等：

川崎市「川崎市立東菅小学校の学力向上に向けた取り組み」

2020 年に学習指導要領の改定が実施されることとなっている。今回の改定の基本的な考え方は、子供たちが未来社会を切り拓くための資質・能力を育成すること、知識の理解の質をさらに高め、確かな学力を育成すること、また、豊かな心や健やかな体を育成することが挙げられている。本市においても、新学習指導要領に向けた施策を検討中ではあるが、すでに新学習指導要領を見据えた取り組みを行っている川崎市立東菅小学校の視察を行った。

東菅小学校は川崎市多摩区に所在し、平成 25 年に創立 40 周年を迎えた。児童数は今年度 516 人である。人口が増加傾向にある川崎市の中でも、多摩区は人口減少が進んでいる地域ではあるが、東菅小学校の児童数は年々増加している。

東菅小学校では、5 年前から日本体育大学教授で国立教育政策研究所名誉所員の角屋茂樹氏をアドバイザーに迎え「思考のすべ」を取り入れた授業改善に取り組んでいる。手法としては、自己肯定感や人から学ぶことを基礎とし、考える方法を教えている。具体的には、人間性を育む

ための思考の研究として、経験や既習を関連付け、問題の発見や解決する力を育てている。これは、比較させるということが重要なポイントとなっている。

授業自体は討論会をほうふつさせるスタイルも取り入れており、机の配置も正面を向くのではなく、コの字型に配置し、それぞれの意見を言いやすい配置としている。また、指名も先生からではなく、相互指名の手法も取り入れている。

自らの意見から、考え、発展させるという教育手法は、本市の私立幼稚園などでも見られたが、公立小学校においてこうした手法を取り入れているところは少ないであろう。

5年間実践してきた効果としては、中学校に進級後、積極性などの点で効果が出ているということである。

現在の教育手法では、発想力を育むことは不可能に近いが、今後の新学習指導要領では、今までにない発想力を育む手法が求められる。本市の教育行政でも、早々に発想力を育むプログラムを構築する必要があると考えられる。



姫路市「姫路市生涯現役推進計画」

姫路市は兵庫県の南西部に位置し、姫路城の城下町として発展をしてきた。

全国的に少子高齢化が叫ばれる中で、姫路市は高齢化率が全国平均よりも低いですが、将来を見据えた施策として「姫路市生涯現役推進計画」を策定し、生涯現役社会の実現を目指した施策を推進している。

姫路市の高齢化率は、全国平均に比べると7年前の平均と同様である。しかし、ここに来て2年前ごろの全国平均と同様になってきており、急激な高齢化が進んでいる。そこで、姫路市は平成18年に生涯現役プロジ

エクトの実現に向けて動き出した。平成21年には姫路市総合計画がスタートし、平成22年には姫路市生涯現役推進計画が策定された。

姫路市における生涯現役の概念は、「生涯にわたり、主観的健康観を良好に保ち、必要な時には支援を受けながら自立した生活を送り、目的をもっていきいきと活動していること」としている。生涯現役というと、健康であることがイメージされがちではあるが、必要な時には支援を受けながら、というところを忘れてはならない。

生涯現役社会がもたらすものとしては、社会の活性化、社会保障の減少、豊かな文化の継承と醸成である。姫路市では、計画の進行管理をしっかりと行っており、数値目標の設定やPDC Aサイクルの設定など総合評価も行っている。

生涯現役に関する市民意識調査及び生活実態調査の結果では、スポーツや趣味活動を行っている高齢者も多い。仕事というだけでなく、スポーツや趣味に費やすことも生涯現役には必要である。

本市においても、市民文化祭など様々な文化活動が行われているが、余暇の充実が、さらには社会参画にもつながり、生涯現役社会へとつながって行く。

本市においても、生涯現役推進計画を策定し、部局横断型で取り組んでいく必要があると思われる。



高浜市「学習等支援事業」

高浜市は愛知県衣浦湾の東岸に位置し、臨海部には木材加工や自動車製造関連の工業が発展している。また、窯業が盛んで三州瓦が有名である。

本市における「横須賀再興プラン」の4つの柱の一つが、「子育て・教育環境の再興」であり、特に生活困窮世帯の子供については、全日制

高等学校合格や自立に向けた援助等を行い、貧困からの離脱、連鎖防止を図るなどが盛り込まれている。学習支援については、福祉部、こども育成部、教育委員会からなる子どもの学習支援に関する連絡会議を設置し、部局横断的な取り組みも行っている。一方、高浜市でも平成27年から生活困窮家庭の子どもに対する学習支援事業を行っており、先駆的な取り組みということで高浜市の学習支援事業について視察を行った。

高浜市では、高浜駅前に福祉の総合窓口として、いきいき広場を設置し、子どもや高齢者が相談しやすいよう「福祉まるごと相談グループ」でどこに相談してよいかわからないという市民のため、「とりあえずまるごと」受け止め、それぞれの部署に振り分けるワンストップサービスを行っている。これにより、困ったことがあったらとりあえず「いきいき広場へ」という意識が浸透してきている。

高浜市内にはもともと介護を受けないよう予防する施設として宅老所という地域のボランティアが昼食づくりをするという活動も行っており、新たな取り組み時にもこうした活動がボランティア意識を高めている。今回は生活困窮家庭・ひとり親家庭に対する学習支援等事業であるステップを中心に話を聞いた。

ステップは平成27年に開校し、支援が必要な子供たちに対して、自ら将来を描くことができるような支援プログラムが実施された。ステップは毎週土曜日9時から16時まで行われ、夏休み期間中は火曜日、木曜日、土曜日と3回実施されている。支援内容は学習支援、イベントの実施、食事の提供などである。昼食も1食100円でとることができる。この昼食は宅老所のボランティアが積極的に支援している。

運営は順調ではあるが、現在の課題としてはチャレンジサポーターという学習支援をしてくれる学生たちが集まらないことである。理由としては、市内に大学がないことが挙げられる。一方で、支援を受けている中でも成績が上位の子どもが、他の子どもを教えるなど自発的な活動も見えてきている。

受講勧奨については、教育委員会は個人情報のため就学援助受給世帯の子ども情報を出せないため、すべての生活困窮世帯の中学生(約160人)及びその保護者に利用推奨を行っている。また、課題となっているチャレンジサポーターについても、チャレンジサポーターも成長できる育成プログラムを実施するなど、意識の高い学生の確保に向けた取り組みも行っている。

地域との連携体制としては子供健全育成支援員を配置し、様々な課題を抱える子供や若者に関する情報の提供を受け、その相談に応じ、相談

者に寄り添いながらの伴走型支援を実施している。

貧困家庭の中にはネグレクトなどで食事が満足に取れない子供も多い。昼食が取れるというメリットも少なからず効果があるのではないかと考えられる。単なる居場所づくりだけではなく、学習と併用されることによって、より良い効果が見えてくるのではないかと考えられる。

